

## 令和3年度 補正予算資料

（議案第122号）

資料 No.	資 料 名	頁
1	補正予算集計表	3
2	補正予算概要書	4
3	一般会計歳入予算款別推移表	6
4	一般会計歳出予算款別推移表	7
5	一般会計歳出予算性質別推移表	8



## 補正予算集計表

(単位：千円)

区 分		補正前	補正額	補正後
一 般 会 計		82,373,391	1,180,696	83,554,087
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	13,901,267		13,901,267
	介 護 保 険	15,856,943		15,856,943
	後 期 高 齢 者 医 療	2,010,926		2,010,926
	小 型 自 動 車 競 走 事 業	26,983,279		26,983,279
	農 業 集 落 排 水 事 業	26,212		26,212
	地 方 卸 売 市 場 事 業	321,801		321,801
	駐 車 場 事 業	32,180		32,180
	工 業 用 地 造 成 事 業	203,228		203,228
	汚 水 処 理 事 業	17,296		17,296
	学 校 給 食 事 業	1,407,804		1,407,804
小 計		60,760,936		60,760,936
計		143,134,327	1,180,696	144,315,023
企 業 会 計	水 道 事 業	4,318,844		4,318,844
	工 業 用 水 道 事 業	63,406		63,406
	下 水 道 事 業	3,100,318		3,100,318
	市 立 病 院 事 業	686,686		686,686
	計		8,169,254	
合 計		151,303,581	1,180,696	152,484,277

◎今回の補正は、新型コロナウイルス感染症対策に要する経費を補正するもの。

## 補正予算概要書

(単位:千円)

	補正前	補正額	補正後
一般会計			
歳入			
≪国庫支出金≫			
P7 ●新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金 増 ※交付率10/10	49,773	127,871	177,644
対象事業：新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援事業			
●子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金 皆増 ※補助率10/10	0	1,052,825	1,052,825
歳出			
＜民生費＞			
社会福祉総務費〔新型コロナウイルス感染症対策事業費〕			
P8 ●新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援事業費 増 ※国交付10/10	46,361	127,871	174,232
新たな就労や生活保護の受給につなげていくことを目的として、対象世帯に対し新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金を支給するもの(期間延長)			
・生活困窮者自立支援金申請受付等業務委託料：3,443、新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金：124,080 等			
【制度概要】			
支給額(月額)：単身世帯：6万円、2人世帯：8万円、3人以上世帯：10万円			
支給対象世帯：総合支援資金の借入額が限度額に達している世帯、再貸付について不承認とされた世帯、			
上記世帯のうち新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金の初回受給が終了した世帯で再支給を希望する世帯、			
令和4年1月1日からは、上記世帯に加え、緊急小口資金及び総合支援資金(初回)を借り終わった世帯で、			
以下の要件を満たす世帯(対象世帯数：552世帯見込)			
・収入要件：世帯収入合計額が①と②の合計額を超えないこと			
①市町村民税均等割が非課税となる収入額の1/12			
②住宅扶助基準額			
・資産要件：世帯の預貯金の合計額が上記①の6倍(6か月分)以下(ただし100万円以下)			
・求職活動等要件：ハローワークや公的な職業紹介窓口での求職申込・所定の求職活動(自立相談支援機関での面接等の支援を受ける等)、			
就労での自立が困難な場合は生活保護の申請をし、その決定に当たっていない状態にあること			
支給期間：初回の支給(最大3か月)に加え、再支給(最大3か月)も可能			
受付期間：令和4年3月31日まで			

資料No.2

(単位:千円)

	補正前	補正額	補正後
<b>児童福祉総務費〔職員給与費〕</b>			
●職員給与費 増 ※国補助10/10	60,323	2,627	62,950
・時間外勤務手当:2,346、管理職員特別勤務手当:281 ※子育て世帯等臨時特別支援給付事業実施に伴うもの			
<b>児童福祉総務費〔新型コロナウイルス感染症対策事業費〕</b>			
●子育て世帯等臨時特別支援事業費 皆増 ※国補助10/10	0	1,050,198	1,050,198
子育て世帯の支援を目的として、対象世帯に対し給付金を支給するもの(先行給付金)			
・子育て世帯等臨時特別支援給付金:1,046,050 等			
<b>【制度概要】</b>			
支給額:対象児童1人につき5万円			
支給対象者: ① 令和3年9月分、10月分の児童手当受給者			
② 令和3年10月1日から令和4年3月31日までに出生した新生児の父母等で児童手当受給の所得要件を満たす者			
③ 平成15年4月2日から平成18年4月1日までに出生した者(高校生等)の父母等で児童手当受給の所得要件を満たす者			
対象児童: ① 令和3年9月分、10月分の児童手当に係る児童:17,015名			
② 令和3年10月1日から令和4年3月31日までに出生した新生児:472名(見込)			
③ 平成15年4月2日から平成18年4月1日までに出生した者(高校生等):3,434名(見込)			
①~③計 20,921名			
基準日 : 令和3年9月30日			
受付期間: 令和4年3月31日まで			
<b>繰越明許費</b>			
追加 ◆新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援事業 翌年度繰越額: 33,145			

## 一般会計歳入予算款別推移表

(単位:千円)

区 分	当 予 算 額	初 額	第 1 号 補 正 額	第 2 号 補 正 額	第 3 号 補 正 額	第 4 号 補 正 額	第 5 号 補 正 額	第 6 号 補 正 額	第 7 号 補 正 額	第 8 号 補 正 額	累 計
1 市 税	13,207,617								948,528		14,156,145
2 地 方 譲 与 税	427,376								56		427,432
3 利 子 割 交 付 金	7,000										7,000
4 配 当 割 交 付 金	48,000										48,000
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	53,000										53,000
6 法 人 事 業 税 交 付 金	76,000										76,000
7 地 方 消 費 税 交 付 金	2,869,000										2,869,000
8 ゴルフ場利用税交付金	80,000										80,000
9 環 境 性 能 割 交 付 金	42,000										42,000
10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	24,002										24,002
11 地 方 特 例 交 付 金	772,045								△ 417,139		354,906
12 地 方 交 付 税	14,400,000								1,754,754		16,154,754
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	26,218										26,218
14 分 担 金 及 び 負 担 金	560,552								△ 14,227		546,325
15 使 用 料 及 び 手 数 料	1,422,315								△ 56,481		1,365,834
16 国 庫 支 出 金	16,183,694	420,087	80,233	198,079	61,061	10,378	168,854	△ 319,537	1,180,696		17,983,545
17 県 支 出 金	4,991,674			20,327		22,513	50,550	△ 138,136			4,946,928
18 財 産 収 入	423,230						2,100,000	△ 102,476			2,420,754
19 寄 附 金	3,010,100							3,500,557			6,510,657
20 繰 入 金	7,375,293			39,273		△ 2,064,632	429,522	210,830			5,990,286
21 繰 越 金	300,000							254,411			554,411
22 諸 収 入	2,594,384		2		24		32,446	282,244	△ 400,791		2,508,309
23 市 債	6,733,500				46,400		44,400	232,600	△ 648,319		6,408,581
合 計	75,627,000	420,089	80,233	304,103	61,061	145,105	1,163,770	4,572,030	1,180,696		83,554,087

## 一般会計歳出予算款別推移表

(単位:千円)

区 分	当 予 算 初 額	第 1 号 補 正 額	第 2 号 補 正 額	第 3 号 補 正 額	第 4 号 補 正 額	第 5 号 補 正 額	第 6 号 補 正 額	第 7 号 補 正 額	第 8 号 補 正 額	累 計
1 議 会 費	360,971							△ 3,872		357,099
2 総 務 費	11,776,388			2,487		657	284	5,741,600		17,521,416
3 民 生 費	32,312,597	163,684		120,106	61,061		18,607	△ 598,620	1,180,696	33,258,131
4 衛 生 費	6,297,375	256,405	80,233				3,759	195,125		6,832,897
5 労 働 費	52,365			4,394				14,146		70,905
6 農 林 水 産 業 費	1,091,838			3,591		54,722		△ 61,215		1,088,936
7 商 工 費	3,202,333						560,922	△ 684,780		3,078,475
8 土 木 費	4,259,571			107,435		38,966		△ 244,137		4,161,835
9 消 防 費	1,508,807			528				417,378		1,926,713
10 教 育 費	7,876,355			65,562		50,760	29,465	△ 193,488		7,828,654
11 公 債 費	6,788,400							△ 10,107		6,778,293
12 予 備 費	100,000						40,000			140,000
13 災 害 復 旧 費							510,733			510,733
合 計	75,627,000	420,089	80,233	304,103	61,061	145,105	1,163,770	4,572,030	1,180,696	83,554,087

## 一般会計歳出予算性質別推移表

(単位:千円)

区 分	当 予 算 額	第 1 号 補 正 額	第 2 号 補 正 額	第 3 号 補 正 額	第 4 号 補 正 額	第 5 号 補 正 額	第 6 号 補 正 額	第 7 号 補 正 額	第 8 号 補 正 額	累 計
1 人 件 費	8,277,188	3,287		9,647	2,100	1,124		△ 289,916	2,627	8,006,057
2 物 件 費	7,259,874	257,352	52,447	4,211	4,661	20,740	48,503	829,046	7,939	8,484,773
3 維 持 補 修 費	918,851					2,000		3,140		923,991
4 扶 助 費	23,832,257							△ 954,684		22,877,573
5 補 助 費 等	9,024,442	159,450	27,786	182,810	54,300	12,907	558,034	2,277,490	1,170,130	13,467,349
6 積 立 金	3,137,988							3,508,853		6,646,841
7 投 資 及 び 出 資 金	300,000									300,000
8 公 債 費	6,788,400							△ 9,476		6,778,924
9 貸 付 金	513,723						6,500	△ 203,208		317,015
10 繰 出 金	7,447,445							△ 233,533		7,213,912
11 そ の 他	100,000						40,000			140,000
小 計	67,600,168	420,089	80,233	196,668	61,061	36,771	653,037	4,927,712	1,180,696	75,156,435
12 投 資 的 経 費	8,026,832			107,435		108,334	510,733	△ 355,682		8,397,652
(1)普通建設事業費	8,026,832			107,435		108,334		△ 355,682		7,886,919
(2)災害復旧事業費							510,733			510,733
(3)失業対策事業費										
合 計	75,627,000	420,089	80,233	304,103	61,061	145,105	1,163,770	4,572,030	1,180,696	83,554,087